

E - 4 熱帯域におけるエコシステムマネジメントに関する研究

(3) 地域社会における生態系管理へのインセンティブ導入のための基礎研究

国立民族学博物館 地域研究企画交流センター

阿部健一

<研究協力者>

京都大学 アジアアフリカ研究センター

内藤大輔

Centre for Orang Asli Research

Collin Nicolas

独立行政法人国立環境研究所

生物圏環境研究領域 熱帯生態系保全研究室

奥田敏統、沼田真也

(株)建設技術研究所

杉本龍志

平成14～16年度合計予算額(予定) 8,100千円

(うち、平成15年度予算額 2,599千円)

[要旨]マレーシアのように劇的に変化する地域社会に対して、森林生態系管理のインセンティブを導入するためには、社会科学的方法により対象となる地域社会を理解し、自然科学的方法により得た森林生態系機能の情報と組み合わせることが肝要である。そこで、熱帯林および周辺域の地域を対象に、森林や地域社会の変遷、地域住民による森林利用の様子、森林がもつ文化的(宗教的)、社会的、経済的な意義と対象地域の社会・経済構造の関わりを検討する。マレーシアでは急激な経済発展に伴い大規模プランテーションが発達し、広大なプランテーションと小面積の森林というのがありふれた風景となっている。一方で、森林公園は多くの住民の憩いの場として利用され、林産物採集や狩猟のための森林利用も行われていた。また、パイロットサイト内における植林活動と事後アンケートから、地域住民(特に子供)にとって、植林活動は樹木や森林を学ぶ良い機会になること、二次産物としてコミュニケーションの場として有効であることが伺えた。また、副次的な成果として、地元住民参加の奉仕活動は、その地域社会からの理解を得やすいことや、果樹木など住民が親しみやすい樹種を選定することにより、住民参加のインセンティブへとつながることが明らかになった。さらに、地域社会における生態系管理へのインセンティブを導入するための鍵として、環境保全、自然保護活動の実施、活動支援のための資金や設備の提供が挙げられた。続いて、異なる森林保全制度下におけるオランアスリ生活戦略を検討し、その多様な生活戦略を明らかにした。その結果、今後の研究の焦点として、異なる森林保護制度下において多岐にわたる生活戦略に着目し、その多様性のなかから、森とのかかわりにおける同質的部分を抽出してゆくことが必要であると考察された。急激な森林劣化の現状を鑑みれば現時点で森林保全制度の効果、問題点を明確にすることで、FSC森林認証制度などへの評価手法の改善や新たな管理指標の導入などの提言を行うことが望ましく、昨年度、本年度で明らかになったことを踏まえながら、地域社会における生態系管理へのインセンティブを導入のため具体的方針を提示する予定である。

[キーワード] 地域社会、文化、オランアスリ 持続的森林管理、森林保全制度

1.はじめに

1970年以降の工業化に伴い、マレーシア経済は大きく発展した。その結果、GDP(国内総生産)は1970年以降、年6%以上の割合で増加し(ただし、1990年代後半の経済危機を除く)、一人あたりのGDPも2倍以上となった。そのため、森林と地域社会の関わりは大きく変化していることが予想される。マレーシアのように劇的に変化する地域社会に対して、森林生態系管理のインセンティブを導入するためには、社会科学的アプローチにより対象となる地域社会を理解し、自然科学的アプローチにより得た森林生態系機能を組み合わせることが肝要である。すなわち、過去、現在、未来において森林生態系が地域社会へもたらす恩恵を明確化し、理解する必要がある。

しかしながら、マレーシアも含む東南アジアの多くの地域では、地域住民といっても多様である。多民族国家であるマレーシアではマレー系・中国系・インド系住民が生活し、文化・歴史・社会的側面だけでなく、社会・経済的状况も民族性に強く反映されている。また前フェーズ(1999-2001、E-1:熱帯林の持続的管理の最適化に関する研究)では、都市近郊居住者・農村居住者といった森林へのアクセスを軸とした区分も利用し、民族や森林アクセスによる違いにより森林に対する認識が異なることが明らかにされている。

さらに、森林と人間との関わりを検討する上で、オランアスリ(Orang Asli)については特に注意が必要である¹⁻⁴⁾。オランアスリはいわゆる「先住民」であり、建前的にはプンプラ優遇政策の対象であるが、現実には弱者であり、その発言が制度や政策に反映される機会はほとんどなく、社会・経済面においてマイノリティであるといえる。しかし、オラン・アスリは森とともに生活し、文化を創り上げてきたとい歴史がある。森林の文化的機能を踏まえた持続的森林管理を行う上で無視できない存在である。

2.研究目的

地域社会における生態系管理へのインセンティブを導入することを目的として、地域社会における自然資源と地域社会の関わり合いを分析する。特に、マレーシアの熱帯林および周辺域の地域を対象として、森林や地域社会の変遷、地域住民による森林利用の様子、森林がもつ文化的(宗教的)、社会的、経済的な意義と対象地域の社会・経済構造の関わりを検討する。

3.研究方法

(1)経済発展に伴う森林と地域社会の関わりの変化を明らかにするため、社会、経済、森の変遷に関する情報を、文献、マレーシア政府が発行する報告書などから収集した。

(2)森林保全のための制度の比較検討を実施した。昨年度に引き続き、森林局によるVJR(Virgin Jungle Reserves)システムが実施されているパイロットサイト(図1)、国立公園であるTaman Negara(タマン・ネガラ)及び森林認証制度が導入されているBelum地域におけるオランアスリの生活を調査した。調査はインタビューではなく、直接観察や文献等で得られた情報をもとに実施した。

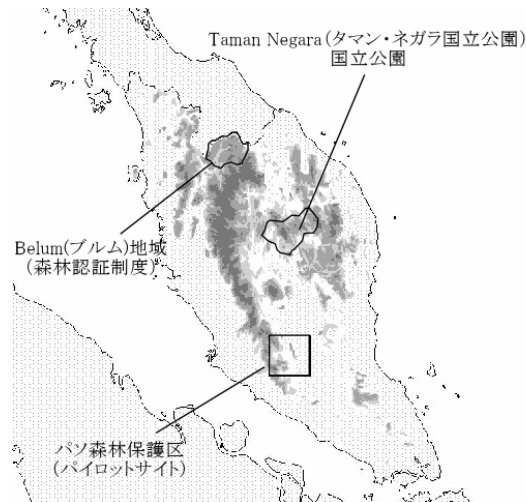


図1 調査地の位置

4. 結果・考察

(1) 社会、経済、森の変遷

マレーシアにおいては第一次産業である農林産業が国、地域レベルにおいて重要な役割を担っている。作物の土地面積⁵⁾をみると、1988年における半島マレーシアの土地利用面積は、ゴムで158.3万ha、パーム油で144.2万ha、その他(米、ココナッツ、ココアなど)も80万ha近くにのぼる。1970年までは世界最大の天然ゴム生産国であり、近年におけるパーム油生産量は著しい増産基調にある。林業については熱帯林保護政策の定着により、半島マレーシアでは1985年以降原木の伐採、輸出は禁止され、東マレーシア(サバ、サラワク)でも原木伐採輸出が抑制されている。しかし、半島マレーシアでは製材、合板、木製品、家具などの木材関連産業が発達している。2001年の木材関連輸出額はRM14.3兆にのぼり、全輸出の4.3%を占めていた⁶⁾。林業関連産業により、337,000もの雇用を創出している。

地域に目をむけると、大規模プランテーションの発達に伴い多くの森林が消失したため、広大なプランテーションと小面積の森林というのがありふれた風景となっている(例えば、E-4(1)を参照)。社会の変化に伴い、ネグリスピラン州では1970年から1997年までに人口は1.7倍増加し、住宅地も整備されつつある。例えば、同州では1970年以降、都市部において57860戸、農村部において65933戸の家が新築された。

(2) 地域住民の森林利用と自然保護(特に森林)への意識

1970年以降、森林局により多くの森林公園が整備され、多くの住民にとっての憩いの場となっている。パイロットサイトのあるネグリスピラン州では1970年代に2カ所(計26.5ha)、1980年代に4カ所(計30.5ha)の森が森林公園として州林野局から指定され、週末には多くの住民が利用している。また、林産物採集や狩猟のための森林利用も活発で、薬草やイノシシなどが対象となっている。

昨年度の活動として、パソ森林保護区近辺の集落(Pasoh Dua FELDA)と州都セレンバンの中学生及び集落の地域住民とともに、森林保護区周辺の河川における植林活動を実施した。その活動実施後、中学生に対してアンケートを実施したところ、良かった点として、昼食、活動できたこと、種名を覚えたこと、活動目的を理解できたことを挙げていた。これらのアンケートの結果を踏まえると、これら植林活動から、地域住民(特に子供)にとって、植林活動は樹木や森林を学ぶ良い機会になること、二次産物としてコミュニケーションの場として有効であることが伺えた。また、副次的な成果として、地元住民参加の奉仕活動は、その地

域社会からの理解を得やすいことや、果樹木など住民が親しみやすい樹種選定することにより、住民参加のインセンティブへとつながることが明らかになった。そのため、これらの事実は、地域社会における生態系管理へのインセンティブを導入するための鍵となると考えられた。

一方で、多民族国家であるマレーシアにおいては、民族による分類軸が考えられる。マレー系、中国系、インド系と、文化・歴史・社会的側面だけでなく、社会・経済的状況も民族性に強く反映されている可能性がある。李（2003）⁷⁾はJohor州クルアン市において、中学、高校、大学生を対象に環境問題に対する意識をアンケートにより調査した。その結果、生活環境に対する意識はマレー系の38%、中国の29.3%が生活において最も重要なものとして挙げていたこと、関心のある環境問題は地域生活に関する環境問題よりも汚染に関するものの方に集中する傾向にあったこと、環境保全活動への取り組み意識は民族による違いが見られ、マレー系では89%、中国系で46.4%が活動への参加を希望していたが、実際には団体、資金などの不足がこれらの活動の障害となっていることを報告した。すなわち、宗教意識に基づく民族の違いが、環境問題に対する意識度に対して影響している可能性があるものの、環境保全、自然保護活動を行う団体、活動支援のための資金や設備があれば、いずれの民族においても環境意識を高め、実践させることにつながる可能性が高いといえる。言い換えれば、地域社会における生態系管理へのインセンティブを導入するためには、環境保全、自然保護活動を行う団体、活動支援のための資金や設備を支援することが望ましいといえる。

(3)パイロットサイトにおけるオランアスリ

オランアスリ(Orang Asli)は、他民族と比較して歴史的にも森林との接触が多く、多様な森林文化を持つ。そのため、マレーシアにおける人間と森林との関連を考えていくためには不可避な存在である。しかし、オランアスリは社会的マイノリティーであったため、他の民族以上に社会、経済の変化にさらされ、その生活スタイルを変化させてきた。このような社会・経済・政治的变化に対する対応は「生活戦略」と呼ぶことができ、この生活戦略は、同じ地域、同じ民族でも多岐にわたることが予想される。そこで、状況の変化に対してどのような判断で戦略をとったのか、また、それがどのように帰結しているのかについて、歴史的区分を行いながら、いくつかのパターンを抽出した。

生活戦略を検討するために、特に注目したのはパイロットサイト周辺に多く居住しているトゥムアン(Temuan)とよばれるグループである。このグループは言語学的にはマレイ・ポリネシア語族に属している。もともと熱帯林の奥深くに居住するのではなく、いわば“林縁”部に半定住する生活形態をとり、今日では、マレー系の住民と外見的には大きく変わらない生活をおくるグループも多い。

トゥムアンの生活戦略の歴史区分

トゥムアンにおける生活戦略の歴史は以下のように区分・整理された。

ア インタクト期 :1870年代まで

広大な森の唯一の住人として、漁労・採集・焼畑を生業としていた時期である。トゥムアンの人々は、狩猟採集だけでなく、かなり古い時期から焼畑も行ってきた。彼らが採取した森林産物は、時折訪れる商人と物々交換されていたと考えられる。

イ 開発初期 :1900年まで

中国人の錫採鉱、マレー系の人々の川沿いの森林の開拓が始まった時期である。トゥムアンの人々が、日常的に「外世界」の人々との接触を始めた時期であるといえる。一方で、居住、活動圏が狭められ、

移住を強制されることもあったが、生業に対して根本的な影響を受けることはなかった。

ウ 開発最盛期 :1940年初めまで

この時期を特色つけるのは、「ゴム栽培」の開始である。ゴムの登場は二つの点で重要である。まず、ゴムを栽培する土地を求めて多くの人々が流入し森林が伐採されていったことであり、次にトゥムアン自身がゴム栽培を生業の一つに加えたことである。森林開発は、狩猟の対象となる大型動物を激減させ、それを外見上は補う形で、ゴムを栽培するようになった。以後今日にいたるまで、ゴムはトゥムアンの主要な現金収入源となっている。この時期の後半には、採取した森林産物を物々交換でなく、現金で販売するようになった。そのため、貨幣経済の浸透はこの時期と考えられる。

エ 第二次世界大戦と戦後の復興期 :1950年代初頭まで

混乱のため、ゴム栽培と焼畑を放棄し、半移動生活を余儀なくされる時期である。しかし、戦後再び、焼畑とゴム栽培に従事し始めた。また、戦争中は、食料不足になり社会的ストレスも増加した。

オ 非常事態宣言期 :1950年代半ばまで

トゥムアン社会が最も混乱し、おおきな変化を受けた時期である。多くの人々は政府が用意した再居住地に強制移動させられ、「伝統的」生業は放棄せざるをえなくなった。しかし、森林から切り離されたため、経済的に自立できず、政府の援助で生活するものが多かった。トゥムアンの人々が継承してきた文化と社会は、このとき一時的に断絶したといえる。

カ 「近代」のスタート

非常事態宣言期でいちど途絶えた伝統は、簡単に元に戻らず、これまで「ひとつ」であったトゥムアンの歴史は、断絶の時期を経て分岐することになった。現在のトゥムアンの人々に具現している多様な「生活戦略」はこのときに起因している。すなわち、人々が森林に戻ろうとしたとき、彼ら自身も彼らを取りまく環境もかつてのものではなくなり、状況の変化に個々が対応してゆくことになった『トゥムアンの近代』の開始ともいえる。この近代の歴史は、個人へのインタビューを通じて明らかにすることができると思われる。

上記カのように、近代のスタートから今日までの人々の生活は、これまで以上に政治的・経済的環境の変化に左右されるものとなった。さらに、予備的な結果ではあるが、インタビューの分析結果から二つの「出来事」が鍵になると考えられた。

第一に、「再集団化」である。再集団化(regroupment)とは、1970年代後半から活発になった共産主義活動に対抗するために、森で生活するオランアスリを集住化させた政策である。周辺化(marginalized)したオランアスリは、もっとも共産主義の影響を受けやすい、危険な集団として認識されたため、1950年代の非常事態宣言時と同様に、トゥムアンの人々は再び森林から切り離され、隔離されることになった。そのため、この再集団化は第二の非常事態宣言ともいえる。インタビューからもトゥムアンの人々の記憶において、この時期のことが鮮明に残っていることが明らかになっている。この再集団化が非常事態宣言期と大きく異なるのは、国家安全保障の点から多くのオランアスリを隔離しただけでなく、住民福祉の点から、積極的に開発計画のなかに組み込もうとしたことである。そのため、トゥムアンの人々は、家屋と土地(畑地のほかに菜園)を与えられ、さらに現金収入源としてゴムやオイルパームを栽培する機会が与えられた。1979年以降、10年から15年のスパンで、全国で25の再集団化計画が実施されている。

もうひとつは、政策によるプランテーションの急速な進行である。FELDA(Federal Land Development Authority:連邦国土開発局)による開発移住計画は、ほぼ再集団化と同時に開始され、多くの森林は組織的にゴムプランテーションとオイルパームプランテーションに転換されていった。上記の集団化計画の中に、

ゴム栽培などが組み込まれているのはこうした背景がある。その結果、生活圏である森林が減少する一方、生活の基盤が森林に依存した自給自足的なものから、貨幣経済に完全に移行するようになった。そのため、トゥムアンの人々はあらたな生活戦略を余儀なくされ、彼らの生活戦略にはいくつか選択肢ができ、今日見られるトゥムアンの人々の生業形態につながっていった。

イ) トゥムアンの人々の様々な生業形態

上記のような歴史的背景により生活圏である森林が減少する一方、生活の基盤が森林に依存した自給自足的なものから、貨幣経済に完全に移行するようになった。そのため、トゥムアンの人々はあらたな生活戦略を余儀なくされ、彼らの生活戦略にはいくつか選択肢ができ、今日見られるトゥムアンの人々の生業形態につながっていった。

(例1) ネグリスンピラン州とパハン州の州境地域に居住するトゥムアンのグループは再集団化の時期に、谷あいの集落から開けたところに移住させられ、政府から土地が与えられ、そこでゴム園を経営するよう指導される。その結果、再集団化計画の終了とともに、グループは、ゴム栽培に生活を依存するグループと元の谷あいの集落に戻り再び森林産物に依存するグループに分かれた。

(例2) パン森林保護区の周辺に居住するトゥムアンのグループの中には、様々な森林への依存度を示す生活戦略が認められた。あるグループは、川沿いでの水田稲作を生業のなかに組み込んでいた。一方、出自を同じくする別のグループは、もっぱらゴムの栽培が主要な経済活動となっていた。これらのグループの活動範囲には、利用可能な森林は見当たらなかった。しかし、近くには、ゴム園も水田も所有せず、森林産物の採取に頼っているグループもあった。このグループの集落は森林保護区の中にあり、森林への依存度がきわめて高いことがうかがえた。

これらの事実は本研究の方向性に、重要な示唆を与える。すなわち、オランアスリの人々を、森林にもっとも依存してきた人々と指定、他の民族とは異なるアプローチで森林との関わりを解明することは、研究の枠組みとして大きな間違いではないかもしれない。しかし、オランアスリの人々を、その多様な生活戦略を見過してひとまとめてしまうことは、地域住民を森林保全に組み込むという目標に対して大きな誤謬を招きかねない。そのため、今後の研究の焦点は、この多岐にわたる生活戦略に着目し、その多様性のなかから、森とのかわりにおける同質的部分を抽出してゆくことが必要であると考えられる。

(4) 国立公園、森林認証制度下のオランアスリ

急激な森林劣化の現状を鑑みれば現時点における国立公園や森林認証制度の効果、問題点を明確にして、既存の森林保全制度の評価や新たな管理指標の導入などを提言することが望ましい。しかし、上述したように、オランアスリの生活や文化は森林の変化に対して敏感であるため、森林保全のための制度によって直接的な影響を受ける。

Taman Negara (タマン・ネガラ)国立公園 (パハン州、クランタン州、トレンガヌ州)はマレーシアで最も古くかつ最大 (4,344km²)の国立公園である。オランアスリのこの地域における森林利用は基本的に「自給的」な生活資材の取得と利用に制限されている。世界最古の熱帯林を謳うタマン・ネガラ国立公園のオランアスリは、ジャングル・トレッキングなどとともに観光の一つとなっている。ツアーのなかに、オランアスリの集落を訪問し、その生活を観察するものがある。観光客は一人あたりRM35(1RM = 約30円)を支払い、船外機のつい

たボートで、公園のすぐ外にある居住地を訪問する。居住地では、吹き矢や火の起こし方が実演され、観光客もガイドに薦められて吹き矢による的あてを試みることができる。この地域のオランアスリは、パテックと呼ばれる民族であり、狩猟採集を主な生業として、森の中で移動を繰り返しているため、森への依存度がきわめて高いグループといえる。そのなかの9家族は川岸に定住し観光客を受け入れており、観光客ひとりあたりRM5が、ガイドを通してこのグループの首長に手渡されている。そのため、観光イベントは彼らの現金収入源となっており、すでに森の生活とは完全に切り離されているといえる。一方、国立公園のなかには、伝統的な生活を送るグループも存在している。彼らの現金収入源として、沈香の採取が挙げられ、良質な沈香の木を見つけるとRM300～500を得ることができる。彼らはオランアスリのなかで最も伝統的な生活を送っているグループであるといえるが、「外の世界」とまったく無縁なわけではない。例えば、ビニールシートのテントの中にはラジカセが置いてあったりすることからも、「文明」は、彼らときわめて近いところに存在しているといえる。

ペラ州Belum(ブルム)地域では国際的森林認証制度の一つであるFSC (Forest Stewardship Council :森林管理評議会)認証の取得をめざして、様々な試みが行われている。この地域のオランアスリの多くは森林の周辺や丘陵地に生活し、賃金労働やゴム林、油ヤシ林などの商品作物の栽培や、藤(ロタン)や沈香などの森林産物の採集による収入によって生活している。この地域に生活し、ジャハイと呼ばれるグループの人々は古くから狩猟、採集や時々の移動式焼畑耕作をして暮らしてきた。彼らの起源は古く、紀元前2万年前にマレー半島にわたってきたマレー半島に住む最初の民族だったと考えられている。社会構造の特徴として、個々が徹底した平等で独立した関係を保ち、他者によって労働や服従を強制されることを非常に嫌う傾向にある。現在、この地域におけるFSC認証の取得のための試みとして、居住するジャハイの生活が注目され、配慮されるようになった。さらに、この地域の住民は、森林認証制度により短期的には安定した現金収入が得られるようになるため、一時的に天然資源への依存が減り、森林伐採からの利益を地域住民へ還元することによって収奪的な森林資源の採集に歯止めがかかると期待されている。しかし、新たな問題として、安定した収入が得られているグループとそうでないグループの格差が生まれる可能性が危惧されるようになった。また、森林認証制度下の森林伐採においても、ジャハイ社会の森林アクセスや慣習的な利用が阻害され、これまで培ってきた森林に関する伝統的な利用の知識が失われ、文化宗教的な場所が壊されるなどの影響も心配されている。そのため、ジャハイの生活に対して注意深く配慮しているFSC認証制度であっても、伐採会社もたらす賃金収入やインフラの発展は、従来ジャハイの社会にあった平等や分配といった価値の変化を引き起こしていく可能性があり、ジャハイ間、オランアスリ間での新たなコンフリクトにつながっていくことを注意しなければならない。

5. 本研究により得られた成果

マレーシアでは大規模プランテーションの発達に伴い多くの森林が消失したため、広大なプランテーションと小面積の森林というのがありふれた風景となっている。森林公園は多くの住民の憩いの場として利用され、林産物採集や狩猟のための森林利用も行われている。

パイロットサイト内における植林活動と事後アンケートから、地域住民(特に子供)にとって、植林活動は樹木や森林を学ぶ良い機会になること、二次産物としてコミュニケーションの場として有効であることが伺えた。また、副次的な成果として、地元住民参加の奉仕活動は、その地域社会からの理解を得やすいことや、果樹木など住民が親しみやすい樹種選定することにより、住民参加のインセンティブへとつながることが明らかになった。また、地域社会における生態系管理へのインセンティブ導入を促進するための鍵として環境保

全、自然保護活動の実施、活動資金や設備の提供が挙げられた。

異なる森林保全制度下におけるオランアスリ生活戦略を検討し、その多様な生活戦略を明らかにした。その結果、多様な生活戦略の中から、森とのかかわりにおける同質的部分を抽出してゆくことが必要であることが伺われた。急激な森林劣化の現状を鑑みれば、他民族も含めた森林保全制度の効果や問題点を明確にし、FSC森林認証制度などへの評価手法や新たな管理指標の導入などを提言することが望ましい。来年度において本研究全体の中での位置づけの明確化と他のサブテーマとのリンクの強化をはかるため、パイロットサイトの地域住民における林産物、動物との関わりをGISデータベース上で検討し、地域社会における生態系管理へのインセンティブを導入のため具体的方針を提示することを実施したい。

6. 引用文献

- 1) NICHOLAS, Colin: (2000). The Orang Asli and the Contest for Resources: Indigenous Politics, Development and Identity in Peninsular Malaysia. International Work Group for Indigenous Affairs, Copenhagen
- 2) LYE, Tuck Po(ed.): (2001). Orang Asli of Peninsular Malaysia: Comprehensive and Annotated Bibliography. CSEAS Research Report Series 88. Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University, Kyoto
- 3) DUNN, Frederick, L.: (1977). "Secular Changes in Tesuan Settlement Patterns, Subsistence, and Health." Malaysia Nature Journal 31: 81-92.
- 4) OSMAN, Ali, et al.: (1991). "A Socioeconomic, social behavior, and dietary patterns among Malaysian Aborigines and rural native Malays." Medical Journal of Malaysia 46:221-229.
- 5) 南部博 (2002) 熱帯低平地における農業発展の史的展開 :マレーシア・ムダ地区の水稲二期作の成立過程を中心に 国際農業研究情報 28
- 6) WOON, W-C and NORINI, H. (2002). "Trends in Malaysian Forest Policy" Policy Trend Report 2002: 12-28
- 7) 李継堯 (2003) マレーシアの経済発展と環境問題 - クルアン市の中・高・大学生を対象とした環境意識調査 - 地域政策研究 (高崎経済大学地域政策学会) 5(4):127-133

7. 国際共同研究等の状況

カウンタパート: Lim Hin Fui (マレーシア森林研究所)

8. 研究成果の発表状況

(1) 誌上発表 (学術誌・書籍)

<学術誌 (査読あり)>

なし

<学術誌 (査読なし)>

K. Abe : The political ecology of tropical forests in Southesat Asia : Historical perspectives, K. Abe, T.P. Lye and de W. Jong (eds.) Kyoto University Press and Trans Pacific Press, 133-151 (2003)

'Peat swamp forest development in Indonesia and the political Ecology of tropical forests in

Southeast Asia ”

<書籍>

K. Abe, T.P. LYE and de W. JONG (eds.) Kyoto University Press and Trans Pacific Press, 133-151 (2003)

“The political ecology of tropical forests in Southeast Asia: Historical perspectives ”

C. Nicholas Orang Asli Women and the Forest : The Impact of Resource Depletion on Gender Relations among the Semai, Tjah Yok Chopil, Tjah Sabak. Center for Orang Asli Concerns, Subang Jaya, Malaysia (2003)

<報告書類等>

なし

(2)口頭発表

K. Abe : The Eighth International symposium of the Joint Research Project of State, Nation and Ethnic Relations at the Japan Center for Area Studies, National Museum of Ethnology, Impacts on The Good Earth, Jan 23-25 (2004)

“Collaged Landscape : History and Political Ecology of Forests in Yunnan ”

K. Abe : 21st Century COE Program International Workshop in Jakarta, The Micrology of Indonesian Local Societies - Everyday Life and Policing in the Wallacean World, March 23 (2004)

“From Mega-project to Illegal Logging: Forest Resources and Decentralization in Central Kalimantan ”

阿部健一 : 地域研究コンソーシアム設立準備ワークショップ、地域研究を? する :新しい地域研究への模索、学士会館 (2004)

「地域とどう関わるか : 実践とポジショニング」

(3)出願特許

なし

(4)受賞等

なし

(5)一般への公表・報道等

なし

9.成果の政策的な寄与・貢献について

本研究の成果は行政や研究者の視点から捉えがちであった熱帯林の管理手法に、地域住民の視点を提供するという点で評価されている。特に、森林認証制度を軸とした森林管理を模索しているマレーシアや我が国のODAに対して、政策的な提言を行うことができると期待される。今後は、マレーシアで同時進行的に行われているプロジェクト、森林認証制度の導入を検討している企業とともに、立場の認識の場の提供、調停、ガイドラインを作成し、広報、普及に努める予定である。